

2013. 02. 26

第 2 回知財政策ビジョン検討 WG

日本の産業競争力強化による経済再生に向けた知財視点の重要課題と施策

味の素株式会社 代表取締役会長

山口 範雄

1. 産業競争力強化のためのグローバル知財システムの構築

本ビジョン WG の役割を考えた時、産業競争力強化には、技術視点に加えて、市場視点の新たなビジネスモデルの創造と知財戦略、これを創出できる人材育成のために、10 年先を見据えてどういう施策が必要かをまず議論すべきではないか。

議論すべき事項として

- ・ 初等教育段階から創造力や発想力の強化を促す仕組み
- ・ 大学教育におけるボーダーレスな仕組み
- ・ 英語力強化
- ・ 政府研究開発予算
- ・ ベンチャー等の資金調達の仕組み
- ・ 税制（パテントボックス税制等）

① 企業の海外展開を支えるグローバル知財システムの構築

【課題 1】海外における知財取得支援

* 日本特許庁による審査業務受託、審査官派遣等による、アジア新興国での迅速で適切な出願審査と権利化を支援し、知財インフラ整備に貢献すべき。

【課題 2】海外における知財活用支援

* ジェトロの陣容を強化し、現地情報取得や情報共有ネットワークの強化により知財訴訟や模倣品対策の実効を向上させるべき。

【課題 3】知財活動の円滑化に向けた通商協定の活用

* 新興国におけるロイヤルティ送金規制の是正働きかけを継続すべき。
(ブラジルのライセンス規制等)

② 国際的な知財の制度間競争を勝ち抜くための基盤整備

【課題 1】職務発明制度の在り方

* 日本の職務発明制度は、裁判所の判断と企業実態が大きく乖離しており、予測可能性の低い状況が続いている。グローバル視点で日本の産業競争力にマイナスである。

本来、職務発明は、他の職務と同様に雇用関係において取り扱われるべきものの原点に立ち返って見直すべき。

【課題 2】営業秘密保護の強化

- * 営業秘密侵害行為により海外で不正に製造された商品の国内への流入を防止する水際措置等の制度整備をおこない、グローバルにも働きかけるべき。
- 米国では ITC による水際措置で実効を上げている。

【課題 4】紛争処理機能の強化

- * 他国の制度を調査・分析しつつ紛争処理機能の在り方につき検討することには賛成。
- 特にアジアでのプレゼンス向上を期待する。
- 訴訟件数や特許権者の勝訴率から知財高裁の機能の是非を判断することは適当でない。

【課題 6】産学官連携機能の評価

- * イノベーション創出のため産学官での人材交流を活発にする仕組み作りを進めるべき。
- 産業界からは、グローバルなライセンス経験豊富な人財の供出が望まれる。

【課題 7】体制整備

- * 産業のグローバル化に即し、国の知財体制もグローバル競争力を高める情報システムの整備や、専門人材の確保が急務である。

③ グローバル知財人財の育成・確保

【課題 1】世界で戦えるグローバル知財人財の育成

- * グローバル知財人財育成は、事業やライセンス交渉、海外赴任経験等による多面的なキャリア形成とこれらに基づく多様な価値観を受け入れられる能力開発が必要である。
- ビジネスモデルが多様化、グローバル化している現状では、この視点が益々重要。

2. 中小・ベンチャー企業の知財マネジメント強化支援

10 万件を超える中小・ベンチャー企業からの知財相談はその内容も多様化しており、その抱える問題について、統計的整備、相談の背景、課題の分析を踏まえた施策の展開、支援体制の整備が必要である。

以 上